

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月10日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自平成26年8月1日 至平成26年10月31日)

【会社名】 アゼアス株式会社

【英訳名】 AZEARTH Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沼尻 俊一

【本店の所在の場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区蔵前四丁目13番7号

【電話番号】 03-3865-1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部部长 羽場 恒彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高	(千円)	4,136,507	4,892,426	8,982,411
経常利益	(千円)	50,587	77,621	121,505
四半期(当期)純利益	(千円)	25,433	73,996	78,153
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,595	93,806	122,633
純資産額	(千円)	5,110,811	5,278,580	5,244,998
総資産額	(千円)	7,648,838	8,047,423	7,792,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.30	12.20	13.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		12.18	
自己資本比率	(%)	66.8	65.6	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	124,471	13,026	65,265
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	162,173	35,271	341,615
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	125,403	37,123	119,689
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,656,426	1,240,302	1,300,551

回次		第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.60	9.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第73期第2四半期連結累計期間及び第73期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の景気対策により緩やかな回復が見られるものの、個人消費については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの立ち上がりが遅く、また、急激な為替の変動、海外経済の下振れ懸念等もあり、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間においては、主力事業の防護服・環境資機材事業は、依然本格的な需要回復には至りませんが、丸幸株式会社子会社化による影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,892,426千円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益は75,007千円（前年同四半期比61.9%増）、経常利益77,621千円（前年同四半期比53.4%増）、四半期純利益は73,996千円（前年同四半期比190.9%増）となり増収増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、原子力発電所向け販売の減収に加え、一般産業向け需要も本格的な景気回復には至らず、比較的低調に推移しました。この結果、売上高は、1,694,265千円（前年同四半期比1.6%減）、セグメント利益（営業利益）は、110,475千円（前年同四半期比13.1%減）となり減収減益となりました。

たみ資材事業におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けながらも、売上高は839,962千円（前年同四半期比1.8%増）と前年同四半期とほぼ同水準でしたが、円安による仕入れコスト上昇の影響もあり、セグメント利益（営業利益）は24,858千円（前年同四半期比17.8%減）と、減益になりました。

アパレル資材事業におきましては、売上、利益とも丸幸株式会社子会社化による影響が大きく寄与し、売上高は1,752,044千円（前年同四半期比72.6%増）、セグメント利益（営業利益）は104,635千円（前年同四半期比38.3%増）となり増収増益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費の全社費用は、173,834千円であります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%増加し、6,128,324千円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が234,187千円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、1,919,099千円となりました。これは、主として開発中でありますWEB受注システムの支払いなどにより無形固定資産が24,751千円増加、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加等で投資その他の資産が23,828千円増加し、減価償却等により有形固定資産が21,197千円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて255,217千円増加し、8,047,423千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、2,199,235千円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が239,326千円増加し、1年内償還予定の社債が70,000千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.2%増加し、569,607千円となりました。これは、主として社債が95,000千円増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、5,278,580千円となりました。これは、主として利益剰余金が13,360千円増加、保有株式の株価上昇などによりその他の包括利益累計額が19,809千円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて60,248千円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,240,302千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、13,026千円(前年同四半期は、124,471千円の獲得)となりました。収入の主な内訳は仕入債務の増加240,787千円、税金等調整前四半期純利益77,790千円であります。支出の主な内訳は売上債権の増加236,196千円、たな卸資産の増加59,796千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、35,271千円(前年同四半期は、162,173千円の支出)となりました。支出の主な内訳は、開発中でありますWEB受注システムの支払いなど無形固定資産の取得による支出28,938千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、37,123千円(前年同四半期は、125,403千円の支出)となりました。支出の主な内訳は社債の償還による支出125,000千円、配当金の支払額59,672千円であります。収入の主な内訳は、社債の発行による収入147,136千円であります。

(4) 仕入及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アパレル資材事業の仕入及び販売の実績が前年同四半期と比較して著しく増加しております。これは、主として平成26年2月に丸幸株式会社を子会社化し連結の範囲に含めたことによるものであり、仕入実績は1,629,973千円(前年同四半期比110.7%増)、販売実績は1,752,044千円(前年同四半期比72.6%増)となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,085,401	6,085,401	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	6,085,401	6,085,401		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月31日		6,085,401		887,645		1,038,033

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
鈴木 裕生	東京都渋谷区	570,313	9.37
アゼアス従業員持株会	東京都台東区蔵前四丁目13番7号	192,300	3.16
澤田 匡宏	群馬県桐生市	150,000	2.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	125,000	2.05
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	125,000	2.05
CGML PB CLIENT ACCOUNT / COLLATERAL (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	125,000	2.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	119,700	1.97
倉敷繊維加工株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	100,000	1.64
須藤 素子	東京都世田谷区	87,600	1.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	80,000	1.31
蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号	80,000	1.31
計	-	1,754,913	28.84

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,060,900	60,609	
単元未満株式	普通株式 3,801		
発行済株式総数	6,085,401		
総株主の議決権		60,609	

【自己株式等】

平成26年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アゼアス株式会社	東京都台東区 蔵前四丁目13番7号	20,700		20,700	0.34
計		20,700		20,700	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,987	1,600,410
受取手形及び売掛金	2,767,955	3,002,143
商品及び製品	1,093,975	1,175,827
原材料	236,794	213,770
その他	150,920	149,241
貸倒引当金	10,143	13,068
流動資産合計	5,900,490	6,128,324
固定資産		
有形固定資産	1,441,699	1,420,502
無形固定資産	93,225	117,977
投資その他の資産		
投資有価証券	183,388	215,437
保険積立金	97,631	98,545
その他	76,094	67,180
貸倒引当金	324	544
投資その他の資産合計	356,790	380,619
固定資産合計	1,891,716	1,919,099
資産合計	7,792,206	8,047,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,599,122	1,838,449
短期借入金	13,700	13,700
1年内償還予定の社債	150,000	80,000
未払金	46,242	50,398
未払法人税等	30,680	14,128
賞与引当金	59,300	71,300
その他	149,514	131,259
流動負債合計	2,048,560	2,199,235
固定負債		
社債	180,000	275,000
退職給付に係る負債	214,701	186,229
役員退職慰労引当金	103,020	107,200
繰延税金負債	926	1,177
固定負債合計	498,647	569,607
負債合計	2,547,207	2,768,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,096,233	1,096,513
利益剰余金	3,167,863	3,181,223
自己株式	2,876	2,744
株主資本合計	5,148,865	5,162,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,847	56,993
為替換算調整勘定	61,285	58,949
その他の包括利益累計額合計	96,133	115,942
純資産合計	5,244,998	5,278,580
負債純資産合計	7,792,206	8,047,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
売上高	4,136,507	4,892,426
売上原価	3,371,588	4,005,876
売上総利益	764,918	886,549
販売費及び一般管理費	1 718,589	1 811,542
営業利益	46,328	75,007
営業外収益		
受取利息	309	333
受取配当金	1,952	3,057
受取賃貸料	1,320	1,337
その他	4,166	2,576
営業外収益合計	7,748	7,305
営業外費用		
支払利息	1,181	1,675
社債発行費	-	2,863
為替差損	2,269	-
その他	38	152
営業外費用合計	3,489	4,691
経常利益	50,587	77,621
特別利益		
固定資産売却益	13,148	-
投資有価証券売却益	-	271
特別利益合計	13,148	271
特別損失		
固定資産売却損	805	-
固定資産除却損	840	12
減損損失	1,155	91
特別損失合計	2,801	103
税金等調整前四半期純利益	60,933	77,790
法人税、住民税及び事業税	23,597	13,549
法人税等調整額	11,902	9,756
法人税等合計	35,499	3,793
少数株主損益調整前四半期純利益	25,433	73,996
四半期純利益	25,433	73,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,433	73,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,129	22,145
為替換算調整勘定	29,291	2,336
その他の包括利益合計	26,161	19,809
四半期包括利益	51,595	93,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,595	93,806
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,933	77,790
減価償却費	42,829	34,648
のれん償却額	-	1,758
減損損失	1,155	91
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,691	3,198
賞与引当金の増減額(は減少)	4,100	12,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,680	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,840	4,180
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	28,344
受取利息及び受取配当金	2,262	3,391
為替差損益(は益)	1,257	61
支払利息	1,181	1,675
社債発行費	-	2,863
投資有価証券売却損益(は益)	-	271
固定資産売却損益(は益)	12,342	-
固定資産除却損	840	12
売上債権の増減額(は増加)	41,085	236,196
たな卸資産の増減額(は増加)	130,071	59,796
仕入債務の増減額(は減少)	251,378	240,787
未払消費税等の増減額(は減少)	28,394	12,199
その他	3,503	2,064
小計	177,757	40,931
利息及び配当金の受取額	2,400	3,438
利息の支払額	1,231	1,786
法人税等の支払額	54,454	29,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,471	13,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	330
投資有価証券の売却による収入	-	930
有形固定資産の取得による支出	299,478	8,648
有形固定資産の売却による収入	137,249	-
無形固定資産の取得による支出	-	28,938
有形固定資産の除却による支出	2,472	-
保険積立金の積立による支出	597	913
保険積立金の解約による収入	1,726	-
その他	1,397	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,173	35,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	147,136
社債の償還による支出	25,000	125,000
自己株式の処分による収入	-	412
配当金の支払額	100,403	59,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,403	37,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,280	879
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	152,825	60,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,252	1,300,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,656,426	1 1,240,302

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第2四半期連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	68,521千円	75,654千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
給料手当	250,437千円	311,470千円
賞与引当金繰入額	49,731千円	61,437千円
退職給付費用	7,495千円	2,074千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,840千円	4,180千円
貸倒引当金繰入額	1,540千円	3,286千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
現金及び預金	2,006,426千円	1,600,410千円
預入期間が3か月を超える定期預金	350,000千円	360,108千円
現金及び現金同等物	1,656,426千円	1,240,302千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	100,531	17.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	60,636	10.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,722,556	824,779	1,014,948	3,562,284	574,222	4,136,507		4,136,507
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	993	0	11,745	12,739	26,689	39,429	39,429	
計	1,723,550	824,780	1,026,693	3,575,024	600,911	4,175,936	39,429	4,136,507
セグメント利益	127,117	30,249	75,631	232,998	7,244	240,243	193,914	46,328

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 62千円、及び、報告セグメントに配分して
いない一般管理費等の全社費用 193,852千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,694,265	839,962	1,752,044	4,286,272	606,153	4,892,426		4,892,426
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,486		2,570	4,056	46,475	50,532	50,532	
計	1,695,751	839,962	1,754,615	4,290,329	652,629	4,942,958	50,532	4,892,426
セグメント利益	110,475	24,858	104,635	239,968	12,386	252,355	177,348	75,007

(注)1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 3,514千円、及び、報告セグメントに配分
していない一般管理費等の全社費用 173,834千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円30銭	12円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	25,433	73,996
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	25,433	73,996
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,913,605	6,063,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		12円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		11,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月10日

アゼアス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	禎	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	祐	暢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアゼアス株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年8月1日から平成26年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アゼアス株式会社及び連結子会社の平成26年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。